

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

5 労働組合との関係

労働運動にたいする方針

第二六回大会で採択された八九年活動方針は、「Ⅱ、二大政権勢力時代に向かって」の「二、『連合』政権への展望を拓くために」のなかで一項をもうけ、「2、労働戦線統一の進展」についてふれている。ここでは、連合の地方組織づくりの動きに関して、都道府県本部がその動向を把握し、「十分な意思の疎通が図れるよう、日常の交流を深める必要」が指摘され、「労働戦線統一の動き」については、「この方向を公明党は高く評価するとともに、今後とも友好関係を深めていく」との方針が示され、労働界の統一にあわせて、「野党共闘の強化、政界再編成に向かってひきつづき努力する」ことが明らかにされている。

また、「Ⅴ、庶民の側に立った党活動の展開」の「三、党活動の展開」のなかでも労働運動に関連する活動方針として「6、労働運動との提携」という項があり、(1)労組との友好・信頼関係を継続、(2)働く人々の生活と権利の擁護、(3)県本部労働局の整備と活性化という三本の柱が示されている。

労働局・組織対策委員会合同会議

労働局(権藤恒夫局長)と組織対策委員会(三木忠雄委員長)は、八八年四月七日に東京・関東・東海道(矢野委員長・石田副委員長らも出席)、四月二三日に九州方面(三木組織対策委員長・権藤労働局長が出席)、五月二七日に北海道、六月七日に中部・北陸・信越七県の各都道府県本部労働局・組織対策委員会の合同会議を開催した。

連合との会談・懇談で野党統一名簿への協力を要請

八八年二月一六日、連合との初めての懇談会がおこなわれ、連合側から定期協議開催の要請があり、首脳協議の年二回開催と政策・制度をめぐる実務者協議の随時開催が双方で合意された。五月三〇日にも公明党と連合との首脳会談が国会内で開催され、八九年夏の参院選挙を中心とした国政選挙や、税制改革への対応などについて意見交換がなされた。このなかで矢野委員長は、野党統一名簿構想への連合の理解と協力を要請した。

総評との懇談・大会への出席

八八年二月二日、総評との定期協議が開催され、双方は、(1)大型間接税導入阻止に全力をあげることに、(2)不公平税制の是正、減税実現など予算修正のたたかいをすすめることについて合意した。また、矢野委員長は「公明党と労組、文化人で政策を懇談する会」構想について、(1)連合の発足にともない、これまでの総評、同盟との定期協議に代わるものとして懇談する会を設けたい、(2)混

乱を招くことがあってはならないのであわてずに準備を進めたい、(3)協議という堅苦しいものでなく、公明党の政策についても申す会という形でよいと説明し、総評は全面的な協力を約束した。

また、矢野委員長は、二月四日に総評第七八回臨時大会へ、七月二六日に同第七九回定期大会へ、それぞれ来賓として出席してあいさつした。

全通・ゼンセン同盟との協議・会談

八八年四月二二日、矢野委員長は都内で開かれた全通との定期協議に出席し、参院選比例代表区での野党統一名簿構想、郵便貯金資金の地方還流、春闘、労働時間短縮、労働戦線統一問題などについて意見を交換した。

また、九月二一日、矢野委員長は衆院議員会館内でゼンセン同盟の芦田会長・高木書記長ら新執行部と会談した。これには、市川公明党国対委員長とゼンセン同盟前会長の宇佐美連合会長代理が同席した。

労働組合大会への出席

公明党の代表が出席してあいさつをのべた労働組合の大会などには、つぎのようなものがある。

(1)資源労連第二四回定例全国大会(三月)、(2)全通第四二回定期全国大会、(3)電機労連第三六回定期大会(以上、七月)、(4)建設同盟第一一回年次大会、(5)自治労第五四回定期大会(以上、八月)、(6)電力労連第三五回定期大会、(7)自動車総連第一七回定期大会、(8)鉄産総連第三回定期大会、(9)ゼンセン同盟第四四回定期大会、(10)鉄鋼労連第七九回定期大会、(11)交通労連第二五回定期大会(以上、九月)、(12)全電通第一〇二回中央委員会、(13)全建総連第二九回定期大会(以上、一〇月)、(14)海員組合第四九回定期全国大会、(15)連合第一二回中央委員会(以上、一月)

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
